

平成23年度

地方独立行政法人北海道立総合研究機構の
業務実績に関する評価結果

平成24年8月

北海道地方独立行政法人評価委員会

□ 評価にあたっての基本的な考え方

北海道地方独立行政法人評価委員会試験研究部会は、地方独立行政法人法第28条の規定により、北海道立総合研究機構の平成23年度の業務実績に関する評価を実施した。

なお、評価にあたっては、法人の基本理念の具現化をめざす自主的・積極的な取り組みを評価し、法人の業務運営等の質的向上に資することに配慮しながら、中期目標の達成に向けた法人の当該事業年度における中期計画の実施状況を調査及び分析し、業務実績の全体について総合的に評価を行った。

評価委員会の業務実績に関する評価については、北海道地方独立行政法人評価委員会条例第6条第6項及び北海道地方独立行政法人評価委員会運営要綱第2条第2項の規定により、部会の議決をもって委員会の議決とした。

なお、当部会が具体的に評価を行うにあたっては、「北海道地方独立行政法人評価基本方針」及び「地方独立行政法人北海道立総合研究機構年度評価実施要領」に基づき、次の考え方により評価を行った。

○ 評価の方法

評価は、「項目別評価」と「全体評価」により実施した。

「項目別評価」は、法人が作成した業務実績報告書を踏まえ、ヒアリング等を通じて、年度計画の項目ごとに業務の実施状況の確認や法人からの自己点検・評価の妥当性を検証し、総合的に判断の上、評価を行った。

「全体評価」は、項目別評価の結果を踏まえた上で、法人の業務実績全体について、記述式により評価を行った。

○ 評価の基準

法人が行う4段階（S～C）の自己点検・評価の結果を踏まえ、年度計画の大項目、中項目毎に5段階（V～I）で評価を行った。

【法人が行う自己点検・評価基準】

S：上回って実施している
A：十分に実施している
B：十分に実施していない
C：実施していない

【評価委員会が行う項目別評価基準】

V：特筆すべき進捗状況にある
IV：順調に進んでいる（すべてS～A）
III：おおむね順調に進んでいる（S～Aの割合がおおむね9割以上）
II：やや遅れている（S～Aの割合がおおむね9割未満）
I：重大な改善事項がある

※ 評価にあたっては、上記S～Aの割合により判断することに加え、重要な意義を有する事項や優れた取組がなされている事項を勘案するとともに、法人を取り巻く諸事情等についても考慮の上、総合的に判断する。

□ 北海道地方独立行政法人評価委員会・試験研究部会委員名簿

氏名	役職等	摘要
安達 陽子	一般社団法人中小企業診断協会北海道常任理事	
石橋 憲一	国立大学法人帯広畜産大学名誉教授	副委員長・部会長
北野 邦尋	公益財団法人北海道科学技術総合振興センター 地域イノベーション戦略推進室 チーフ・コーディネータ	
籾本 智之	国立大学法人小樽商科大学大学院商学研究科 アントレプレナーシップ 専攻教授	
細川 修	一般社団法人北海道中小企業家同友会専務理事	

※五十音順

目 次

1 全体評価	1 P
(1) 総括	
(2) 業務の実施状況	
2 項目別評価	
第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	2 P
1 研究の戦略的な展開と成果の普及	
2 総合的な技術支援と社会への貢献	
3 連携の推進	
4 広報機能の強化	
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	7 P
1 組織運営・体制の改善	
2 業務の適切な見直し	
3 人事の改善	
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	8 P
1 財務の基本的事項	
2 外部資金その他の自己収入の確保	
3 経費の効率的な執行	
4 資産の管理	
第4 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置	10 P
1 施設及び設備の整備及び活用	
2 職員のモラル向上策等	
3 項目別評価（総括表）	11 P

1 全体評価

(1) 総括

～北海道立総合研究機構 基本理念～

道民生活の向上及び道内産業の振興に貢献する機関として、未来に向けて夢のある北海道づくりに取り組みます。

【使命】

わたしたちは、北海道の豊かな自然と地域の特色を生かした研究や技術支援などを通して、道民の豊かな暮らしづくりや自然環境の保全に貢献します。

【目指す姿】

わたしたちは、世界にはばたく北海道の実現に向け、幅広い産業分野にまたがる試験研究機関としての総合力を発揮し、地域への着実な成果の還元に努め、道民から信頼され、期待される機関を目指します。

【行動指針】

わたしたちは、研究者倫理や法令を遵守し、道民本位の視点とたゆまぬ向上心を持って、新たな知見と技術の創出に努めるとともに、公平かつ公正なサービスを提供します。

地方独立行政法人北海道立総合研究機構は、発足から2年目を迎え、平成23年度は、中期目標、中期計画全体を見据えながら、総合力の発揮に向け基盤の形成を進める1年として、上記法人の基本理念の実現を目指した次のような取組みが行われた。

- ・ 研究の戦略的な展開と成果の普及に関する取組みについては、道の重要な施策等に関わる分野横断的な研究である戦略研究（3課題）や、事業化・実用化を目指す重点研究（28課題）のほか、経常研究や公募型研究、受託研究等を推進した。また、道総研の利活用の促進に向けて、研究成果発表会などの開催等により成果の普及に努めたほか、新たに研究職員データベースを構築するなどした。
- ・ 総合的な技術支援と社会への貢献の分野に関する取組みについては、法人本部の総合相談窓口及び各研究本部・試験研究機関において、各種の技術的な相談に対応するとともに、技術指導や依頼試験、設備機器の提供等を行った。
- ・ 連携の推進に関する取組みについては、法人本部において金融機関や大学、中小企業支援機関の5者とそれぞれ新たに連携協定を締結し、組織間の連携の基盤を整備するとともに、協定に基づき広範な事業に取り組んだ。また、外部機関の人材6名を連携コーディネーターとして委嘱し、研究・技術支援・普及事業の推進等を行うなど、効果的な連携が図られた。
- ・ 広報機能の強化に関する取組みについては、道民向けの公開デーやセミナー等を開催するとともに、利用者に向けたホームページやメールマガジン、展示会等の活用などのほか、JR車内誌やAIRDO機内誌への掲載などを通じ広く知見を発信するなど、効果的かつ積極的な広報活動を展開した。
- ・ その他の取組みとしては、業務運営について、研究職員採用試験を実施し、14名の採用を決定したほか、研修などを通じ人材の育成を図った。また、道民や利用者からのアンケート調査等により業務改善を図るとともに、外部有識者の助言等を踏まえ、業務運営や研究開発の方向等についての検討を進めたほか、人員を含めた経営資源の効率的活用を努め、平成23年度決算においては4億9千万円の利益が生じた。

(2) 業務の実施状況

法人が作成した平成23年度業務実績報告書の自己点検・評価を確認したところ、全122項目のうちA評価（年度計画を十分に実施：所期の成果等が得られた）以上となった項目は、116項目（95.1%）となっており、S及びAの割合がおおむね9割以上の項目別評価基準に該当する。

総合的に勘案すると、おおむね順調に進んでいるものと認められる。

2 項目別評価

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

第1の分野は、年度計画の項目数の約8割を占めている分野である。
全97項目について評価を行った結果、A評価92項目（研究推進項目46項目を含む）（94.8%）、B評価5項目（5.2%）となっている。
A評価以上の項目が9割以上（94.8%）であり、全体としては、おおむね順調に進んでいる。

1 研究の戦略的な展開と成果の普及

評価 Ⅲ：おおむね順調に進んでいる

【主な取組みと評価】

○研究の推進

- 研究分野ごとに定めた研究推進項目を踏まえ、専門的なニーズや地域固有のニーズの把握に努め、道の重要な施策や道民ニーズ等を踏まえ研究課題を設定し、研究資源の選択と集中を図りながら、重点的に取り組む研究や分野横断的な研究を推進したことは評価できる。（No.1～3、別紙No.77～122）

【研究推進項目各分野における主な取組み】

○農業

- 水稻、小麦各1種、大豆2品種を育成するとともに、てんさい、とうもろこし各4品種を選定し、新たに北海道優良品種に認定された。特に大豆については、冷害に強く、豆腐加工性の高い新品種を育成し、道産大豆の豆腐需要拡大に寄与した。（No.77）
- 畑作においては、特に、圃場内の生育ムラを軽減する国産のセンサを活用した小麦の可変追肥システムを国内で初めて開発、市販化し、生産者のニーズに応えた。（No.77）
- 畜産衛生関係として、酪農場における野生動物のサルモネラ保菌実態と対策、非定型BSE感染牛のプリオン体内分布の成果を取りまとめた。（No.78）

○水産

- 未利用・低利用資源の有効利用に関して、スケトウダラ内臓等を活用して、天然餌料よりも低コストで持続性に優れたえびかご漁業用人工餌料を漁協と連携して開発し、えびかご漁船にて活用された。（No.87）
- サケの野生集団と放流集団を比較し、形態や遺伝的構造等を明らかにし、サケMSC認証取得に向けたサケ野生集団の評価手法をとりまとめ、認証機関への提案データを収集した。（No.88）

○ 森 林

- ・ 人工林を伐採したあと再造林を行わない林地（造林未済地）の把握技術の開発と、自然に森林化するのか否かについて伐採前の状態から判断する基準の作成において、北大などと連携して得た成果により、造林未済地解消に向けた対策を支援し、森林の多面的機能の発揮に寄与した。（No.90）
- ・ 今後生産量の増加が予想されるカラマツ大径材について、強度や曲がりなどの品質をもとに原木を選別する基準を提案するとともに、製材品を原木のどの位置から採るのが効率的かを示すプログラムを開発することにより、道内民間企業と連携して、木材加工技術や生産システムの高度化に寄与した。（No.97）

○ 産業技術（工業及び食品加工）

- ・ 「マイクロフォーカス X 線 CT システムを用いた現物融合型 CAD/CAE 解析技術の開発」において、内部構造を有する部品の計測データに基づき、効率的な三次元 CAD モデルを生成する技術を開発し、成果の一部は道内企業において自動車関連部品の製品化に活用されるなど、道内自動車関連産業を中心としたものづくり産業の高度化に寄与した。（No.98）
- ・ 高温・高圧水を利用した連続システムを構築し、カニやホタテの煮汁などの未利用天然エキスから、香りが高く透明な調味料を開発するとともに、天然高分子からの機能性食品製造法や、アミノ酸とグルコースを原料に化粧品等で利用される化学物質の製造法を開発し、道内の天然資源、未利用資源の有効利用に寄与した。（No.101）
- ・ 道産米からの米粉の調製条件と各種食材への加工適性の関係を明らかにし、高齢者向け食品素材開発等への適性を見い出すとともに、アルファ化米粉（加熱処理した米粉）を用いて食味・食感に優れた製麺技術を開発するなど、道産食品の高付加価値化や新たな市場向けの製品づくりに寄与した。（No.103）

○ 環境及び地質

- ・ ヒグマやエゾシカの生息環境に関する研究成果を取りまとめ、本道の生物多様性の保全に寄与するとともに、道のエゾシカやヒグマの保護管理計画の策定及び施策の推進を支援した。（No.106）
- ・ 「土砂災害軽減のための地すべり活動度評価手法の開発」において、北海道内に分布する地すべりの活動度（危険度）を経験の少ない技術者も一定の精度で評価できる手法を完成させ、「地すべり評価マニュアル」として取りまとめ、関係機関において活用された。（No.109）

○ 建 築

- ・ 多機能高性能窓等の外皮高性能化開発とともに、太陽熱給湯等の予熱設備システム開発を行い、太陽熱給湯など部材メーカーによる販売が見込まれるなど、地域性を考慮し、快適性や経済性とも調和する省エネルギー技術の向上に寄与した。（No.115）
- ・ 道内針葉樹や木質系断熱材、ホタテ貝殻等の道内資源を活用した内外装材や断熱材等、数種類の建材開発について成果が得られ、一部民間企業等により実用化されるなど、地域資源の活用やエコマテリアルの開発に寄与した。（No.116）

○研究の戦略的な展開

- ・ 中期計画に定める3つの重点領域に対応した道の重要な施策に関わる分野横断的な戦略研究を、道総研内の複数の試験研究機関や企業等との効果的かつ緊密な連携のもと推進するとともに、実用化・事業化につながる研究・技術開発や緊急性が高い研究を幅広い観点からの研究評価のもと、重点化を図り（28課題（うち新規12課題））、各研究本部や大学等と連携しながら着実に実施したことは評価できる。（No. 5、6）

○研究評価

- ・ 戦略研究や重点研究の中間評価の実施時期を1年前倒しするとともに、評価にあたっては、評価基準の見直しを行い、評価結果の適切な研究マネジメントへの反映に努めたことは評価できる。（No. 14）

○研究成果の利活用の促進

- ・ 各研究本部・試験研究機関において、外部の関係者や道民を対象とした研究成果発表会等を実施方法の工夫を図りながら開催するとともに、外部機関の展示会等に積極的に参加したほか、研究課題の成果等を分かりやすくまとめた「研究成果の概要」を新たに作成し広報事業等で活用するなど、研究成果や知見についての普及に積極的に取り組んだことは評価できる。（No. 15、16）
- ・ また、道総研の研究の利活用を進めるため、24年度のホームページでの公開に向けて新たに研究職員データベースを構築したことは評価できる。（No. 16）

◇B 評価となった項目

- ・ 一般共同研究（No. 10）

2 総合的な技術支援と社会への貢献

評価 II : やや遅れている

【主な取組みと評価】

○技術相談、技術指導の実施

- 各研究本部・試験研究機関及び法人本部の総合相談窓口において、技術相談を受け、複数分野に関連する案件については、道総研内部の試験研究機関が連携のもと、関連する技術や研究成果などの情報を提供するとともに、一部の相談内容については技術指導や共同研究等への展開を図ったことは評価できる。(No. 20)
- 各試験研究機関の分野に応じた技術指導を行うほか、各種委員会の委員就任、セミナー等への講師派遣、業界誌・専門誌への寄稿に対応するなど、外部からの技術的な支援要請に積極的に協力したことは評価できる。(No. 21)

○設備の提供等

- 企業等からの依頼に応じて、各種測定機器や試験機器、インキュベーション施設等を貸与し、企業等の技術開発、研究開発を支援したことは評価できる。(No. 26、27)
- ホームページやメールマガジン等を活用して支援内容や利用料金、手続きの方法の紹介を行うことにより、各種技術支援の利用増加に向けて取り組んだこと、また、新たに実施した利用者へのアンケート調査において、技術支援に関する対応について、概ね「満足」との評価を受けるなど、利便性の向上に努めていることは評価できる。(No. 30、32)

○社会への貢献

- 子どもたちに科学技術を身近に知ってもらうための参加型イベント「サイエンスパーク」を道と共催したほか、道民を対象とした公開デーや道庁1Fでの「道総研ランチタイムセミナー」を実施方法等を工夫しながら開催することで来場者の増加につなげながら、道総研の知見や研究成果等を道民に分かりやすく伝えたことは評価できる。(No. 39)
- 道と締結した「災害時等の緊急時における業務連携に関する協定」に基づき、放射性物質のモニタリング調査、宮城県への被災建築物応急危険度判定士の派遣など、東日本大震災に係る支援に取り組んだほか、津波対策等災害に関する調査研究に道と連携して取り組んだことは評価できる。(No. 40、41)

◇B 評価となった項目

- 依頼試験の実施 (No. 25)
- 依頼試験、試験機器等の設備提供の実績値 (No. 31)
H23 年度目標値 4,225 件 H23 年度実績値 2,961 件
- 知的財産の外部との連携による利用促進（特許等の実施許諾の促進等）(No. 37)
- 知的財産の活用の実績値（特許等の実施許諾の件数）(No. 38)
H23 年度目標値 95 件 H23 年度実績値 84 件

3 連携の推進

評価 IV：順調に進んでいる

【主な取組みと評価】

○外部機関等との連携

- 法人本部において、新たに北海道大学、北海道銀行、中小企業基盤整備機構、北海道工業大学、北海道中小企業総合支援センターの5機関とそれぞれ共同研究の実施や情報の交換、人材の交流等に関し、道総研全体に関わる連携協定を締結するとともに、これまでに締結した連携協定等に基づき、事業を広範に実施したほか、国、市町村、大学、金融機関等の人材を連携コーディネーター（6名）として委嘱し、ネットワークを活用した研究に係る情報の収集や道総研の情報の発信等を行い、外部の機関との連携を推進したことは評価できる。（No. 42、43）

4 広報機能の強化

評価 IV：順調に進んでいる

【主な取組みと評価】

○利用者への広報強化

- 道総研の概要・活動を紹介した要覧を新たに作成、配布したほか、利用者向けのセミナーの開催や企業の視察者等の受け入れを積極的に進めるとともに、マスコミ等へのPRを行い、各種媒体で効果的に知見を広く広報し、研究活動や業務運営等に関する社会の認知・理解の向上を図るとともに、メールマガジンを活用した各種情報の発信や展示会へ出展するなどして、利用者への広報に努めたことは評価できる。（No. 50）

自己評価において「A」と評価した3項目のうち、1項目（No. 49）については、今後対応されたい事項として、付帯意見を付した上で「A」と評価した。

□道民への広報活動（No.49） A

- ホームページの全体構成の見直しを行い、掲載内容の充実や表現上の工夫、研究職員データベースの構築、利用者からの意見募集のための機能の付加等ユーザーの視点に立った改善を図り、アクセスの向上を図った。

【付帯意見】

- ホームページの改修について、利用にあたり不案内な部分があることから、さらに道民が利用しやすい仕組みを構築されたい。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

第2の分野は、全9項目について評価を行った結果、全ての項目がA評価となっており、全体としては、計画どおりに取組みが実施されたものと評価できる。

1 組織運営・体制の改善

評価 IV：順調に進んでいる

【主な取組みと評価】

○組織運営の改善

- 各研究本部の要望等を踏まえて組織の運営や体制の改善を検討し、支場・分場の見直し等、平成24年度の組織機構改正を行ったことは評価できる。(No. 52)

○組織体制の改善

- 今後の中長期的な組織体制の見直しに向け、効果的・効率的な研究、技術支援体制、研究支援体制のあり方、法人本部を含めた研究本部体制及び拠点のあり方等に関する基本的な考え方について検討を進めたことは評価できる。(No. 54)

2 業務の適切な見直し

評価 IV：順調に進んでいる

【主な取組みと評価】

○事務処理の改善

- 事務処理手順や業務内容を検証し、人事給与管理システムや財務会計システムの機能強化、契約事務の標準化のほか、入札事務では250万円以上の施設等整備補助事業に係る工事発注事務の法人本部一括実施等、法人本部へのさらなる集約などの見直しを行うなど、事務処理の効率化に向けて取組みを進めたことは評価できる。(No. 55)

○道民意見の把握と業務運営の改善

- 成果発表会や公開デー等の参加者や市町村、関係団体等に対してアンケート調査を実施したほか、各地域での市町村や関係団体等との意見交換等を通じ、要望・意見の把握に努め、これらを踏まえ広報活動を強化するとともに新たに研究職員データベースを構築するなどして、道民の利便性の向上を図るなど業務運営の改善に取り組んだことは評価できる。(No. 56)

3 人事の改善

評価 IV：順調に進んでいる

【主な取組みと評価】

○人材の採用

- ・ 研究、技術支援業務等を円滑に実施するため、「平成 24 年度研究職員採用計画」を策定し、これに基づき研究職員の採用試験を実施し、14 名の採用を決定するなど計画的な人材の確保に取り組んだことは評価できる。(No. 57)

○人材の育成

- ・ 職員の資質や能力の向上を図るため、階層別研修や海外派遣研修等の専門研修を実施したほか、研究開発能力の向上に資する取組みとして、新たに外部講師を招へいし研究開発事業の展開に向けた研修を実施するとともに、自由な発想により研究課題に取り組む「職員研究奨励事業」を実施（28 課題）し、研究の拡大・深化や将来の研究に向け基本的な知見の獲得、成果の普及定着を進めたことは評価できる。(No. 59)

第 3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

第3の分野は、全8項目について評価を行った結果、A評価7項目（87.5%）、B評価1項目（12.5%）となっている。

A評価以上の項目がおおむね9割以上であり、全体としては、おおむね順調に進んでいる。

1 財務の基本的事項

評価 IV：順調に進んでいる

【主な取組みと評価】

○財務内容の透明性の確保

- ・ 財務内容の透明性を確保するため、財務諸表等のほか、財務内容を簡潔に記載した「決算の概要」を作成し、併せてホームページで公表したことは評価できる。(No. 61)

2 外部資金その他の自己収入の確保

評価 II : やや遅れている

【主な取組みと評価】

○外部資金の確保

- ・ 研究に関し、国等が公募する競争的資金について、道総研内部の情報の共有化を進めるとともに、申請に向けた研修を実施するなどして積極的に応募し、資金の獲得を図ったほか、依頼試験や試験機器等の設備の提供について、社会情勢の変化等を勘案して適正な料金体制を構築したことは評価できる。(No. 63、65)

◇B 評価となった項目

- ・ 知的財産収入の確保 (No. 64)

3 経費の効率的な執行

評価 IV : 順調に進んでいる

【主な取組みと評価】

○管理経費の節減

- ・ 適切な施設等の維持管理に努めるとともに、管理経費の節減を図るため、パソコン、複写機、業務車輛、研究用機器等について、複数年契約や再リース契約で借り上げたことは評価できる。(No. 67)

4 資産の管理

評価 IV : 順調に進んでいる

【主な取組みと評価】

○資産の管理

- ・ 財務会計システムの活用により、預金口座出納簿を作成の上、適正な資金管理を行うとともに、研究機器等の稼働状況を踏まえ、共用可能な機器情報を共有し、遊休機器等の管理換等共同利用の取組みを進めたことは評価できる。(No. 68)

第4 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

第4の分野は、全8項目について評価を行った結果、全ての項目がA評価となっており、全体としては、計画どおりに取組みが実施されたものと評価できる。

1 施設及び設備の整備及び活用

評価 IV：順調に進んでいる

【主な取組みと評価】

○施設等の維持管理

- 施設及び設備の適切な維持管理を行うため、施設の長期保全計画や保全マニュアルに基づいて、建築物の長寿命化に向けた計画的な修繕等を進め、道に準拠したファシリティマネジメント（FM）の取組みを進めたほか、コストの削減に向け、各試験場庁舎の年間水道光熱費に関するデータを取りまとめ、今後の維持管理の基礎データとするとともに、新たにコスト削減のモデルケースとして、工業試験場の照明器具の省電力化改修工事を実施するなどの取組みを行ったことは評価できる。

(No. 69)

2 職員のモラル向上策等

評価 IV：順調に進んでいる

【主な取組みと評価】

○法令の遵守

- 研究本部に対する通知などによる周知徹底のほか、各種研修において、法令遵守や倫理等に関する講義を行うなどして、業務執行における中立性と公平性を確保するとともに、研究活動における不正行為の防止を図ったことは評価できる。(No. 71)

○安全管理

- 職員の労働災害及び健康障害を防止し、安全及び健康を確保するため、各事業場に安全衛生事務責任者を設置し、安全衛生委員会等を開催するとともに、産業医による職場研修の実施等の取組みを行ったことは評価できる。(No. 72)

○情報の共有

- ネットワークシステムのグループウェアの機能や新たに作成した研究職員データベース等を利用して、外部資金や研究等に係る道総研内部の情報の共有、相互活用を進めたことは評価できる。(No. 74)

3 項目別評価（総括表）

評価項目（年度計画）	法人自己評価								評価委員会評価								
	計画達成の状況								評価	評価における特記事項							
	S	0	A	116	B	6	C	0		S	0	A	116	B	6	C	0
1 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	S	0	A	92	B	5	C	0	III	S	0	A	92	B	5	C	0
1 研究の戦略的な展開と成果の普及	S	0	A	64	B	1	C	0	III	S	0	A	64	B	1	C	0
<input type="checkbox"/> 年度計画を十分に実施している。									III	<input type="checkbox"/> 概ね順調に進んでいる。							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門的なニーズや地域固有のニーズを把握し、新規課題の検討を行った。(No. 1) A ・ 24年度に重点的に取り組むべき研究開発の方向について、重点化方針を策定し、これに基づき、道の重要な施策や道民ニーズ等を踏まえ研究課題を設定し、研究資源の選択と集中を図った。(No. 2) A ・ 研究分野毎に定めた研究推進項目を踏まえ、道の重要な施策等に関わる分野横断的な戦略研究や実用化・事業化につながる重点研究等を推進した。(No. 3、別紙No. 77～122) A ・ 研究課題の設定や推進にあたっては研究課題マップにより、各研究本部や試験研究機関が有する研究情報を共有し、相互に連携する課題を設定した。(No. 4) A ・ 道総研内の複数の試験研究機関及び企業や大学、国の研究機関等との緊密な連携のもと、道の重要な施策等に関わる分野横断型の戦略研究3課題を着実に実施した。(No. 5) A ・ 道の政策課題や道民ニーズを踏まえ事業化・実用化につながる研究・技術開発や緊急性が高い重点研究28課題（うち新規12課題）を、各研究本部及び企業や大学、国の研究機関等の連携のもと着実に実施した。(No. 6) A ・ 研究本部毎に外部有識者の意見を取り入れながら研究課題検討会を開催し自己点検評価を実施するとともに、法人本部においては研究評価委員会（外部評価）を開催し、自己点検評価や外部評価の結果を踏まえた重点研究の事前・中間・事後評価に係る理事長の総合評価を行い、研究内容の見直しや翌年度の研究課題の決定、成果を見据えた実施課題の充実等研究マネージメントに反映した。(No. 13、14) A ・ 評価結果を適切に研究マネージメントに反映していくため、戦略研究や重点研究の中間評価の実施時期を1年前倒しするとともに、評価基準の見直しを行った。(No. 14) A 										◇B評価となった項目 ・ 一般共同研究 (No. 10)							

評価項目(年度計画)		法人自己評価			評価委員会評価						
		計画達成の状況			評価	評価における特記事項					
		<ul style="list-style-type: none"> 外部の関係者を対象とした研究成果発表会を実施方法の工夫を図りながら開催したほか、外部機関の展示会等に積極的に参加し、道総研の研究成果や知見の普及に取り組んだ。(No. 15) A 年報や技術資料等の各種刊物や研究課題の成果等をわかりやすくまとめた「研究成果の概要」を作成するなどして、広報事業の際や道庁1Fの常設展示コーナーで配架・配布するとともに、ホームページやメールマガジン、学会等での発表、学術誌等への投稿により研究成果や知見を広く発信したほか、新たに研究職員データベースを構築するなど、研究成果の利活用の促進に努めた。(No. 16、17) A 農業、水産、森林の各研究本部において、道の普及組織と連携して実施した新品種に関する講習会等により、研究成果のPRや現地指導を行った。(No. 18) A 									
2	2 総合的な技術支援と社会への貢献	S	0	A	18	B	4	C	0	II	<p>S 0 A 18 B 4 C 0</p> <p>○ やや遅れている。</p> <p>◇ B評価となった項目</p> <ul style="list-style-type: none"> 依頼試験の実施 (No. 25) 依頼試験、試験機器等の設備提供の実績値 (No. 31) 知的財産の外部との連携による利用促進(特許等の実施許諾の促進等) (No. 37) 知的財産の活用の実績値(特許等の実施許諾の件数) (No. 38)
		<p>□ 年度計画を十分に実施していない。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各研究本部・試験研究機関及び本部の総合相談窓口において、計9,027件の各種技術相談を受け、関係機関の連携のもと、関連する技術や研究成果等の情報を相談者に提供するとともに、一部の相談内容については、技術指導や共同研究等への展開を図った。(No. 20) A 企業等からの依頼に応じ、各試験研究機関の分野に応じた各種技術指導を行うとともに、委員・講師・アドバイザー等として必要な助言を行ったほか刊物への寄稿等、計3,462件の技術指導、1,615件の技術審査を実施した。(No. 21、22) A 企業等からの依頼に応じ、各種測定機器や試験機器等の設備(1,027件)、インキュベーション施設(1,294日、6社)を貸与し、企業等の技術開発、研究開発等を支援した。(No. 26、27) A ホームページやメールマガジン等を活用して支援内容や利用料金、手続き方法の紹介を行うことにより、各種技術支援の利用増加に向けた取組みを実施した。(No. 30) A 新たに実施した利用者へのアンケート調査では、技術支援に関する道総研の対応に対し、概ね「満足」との評価が得られ、引き続き利便性の向上に努めることとした。(No. 30、32) A 									

評価項目(年度計画)	法人自己評価			評価委員会評価								
	計画達成の状況			評価	評価における特記事項							
		<ul style="list-style-type: none"> 研究や技術支援の成果として得られた新しい技術や重要な知見を特許等の知的財産として出願するとともに、保有する特許権等の要否調査を実施し、不要な特許権を整理するなどして知的財産の適切な管理を行った。(No. 35) A 子どもたちに科学技術を身近に知ってもらうための参加型イベント「サイエンスパーク」を道と共催したほか、道民を対象とした公開デーや道庁1Fでの「道総研ランチタイムセミナー」を実施方法等を工夫しながら開催することで来場者の増加につなげながら、道総研の知見や研究成果等を道民に分かりやすく伝えた。(No. 39) A 道と締結した「災害時等の緊急時における業務連携に関する協定」に基づき放射性物質のモニタリング調査等、東日本大震災に係る支援に取り組んだほか、津波対策等災害に関する調査研究に道と連携して取り組んだ。(No. 40、41) A 										
3	3 連携の推進	S	0	A	7	B	0	C	0	IV	<p>S 0 A 7 B 0 C 0</p> <p><input type="checkbox"/> 年度計画を十分に実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人本部において、新たに金融機関や大学、中小企業支援機関等との5機関とそれぞれ連携協定を締結した。(No. 42) A これまでに締結した連携協定等に基づき、共同研究の実施、研究交流会・現地技術講習会の開催、人材交流等を行うとともに、国、市町村、大学、金融機関等の人材を連携コーディネーターとして委嘱(6名)し、ネットワークを活用した情報の収集や道総研の情報の発信等を行い、外部との連携を推進した。(No. 42、43) A 	<p>S 0 A 7 B 0 C 0</p> <p><input type="radio"/> 順調に進んでいる。</p>
4	4 広報機能の強化	S	0	A	3	B	0	C	0	IV	<p>S 0 A 3 B 0 C 0</p> <p><input type="checkbox"/> 年度計画を十分に実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ホームページの全体構成の見直しを行い、掲載内容の充実や表現上の工夫、研究職員データベースの構築、利用者からの意見募集のための機能の付加等ユーザーの視点に立った改善を図り、アクセスの向上を図った。(No. 49) A マスコミ等へのPRを行い、JR車内誌やAIRDO機内誌への掲載、ラジオ出演等により、道総研の知見を広く道民に広報した。また、道総研の概要・活動等を分かりやすく紹介した要覧を新たに作成、配布したほか、林業試験場、工業試験場、食品加工研究センター、地質研究所、北方建築総合研究所ではメールマガジンを活用した各種情報の発信や外部の機関が主催する展示会へ出展するなどして利用者への広報に努めた。(No. 50) A <p><input type="checkbox"/> 道民への広報活動(No. 49) A</p> <p>【付帯意見】 ホームページの改修について、利用にあたり不案内な部分があることから、さらに道民が利用しやすい仕組みを構築されたい。</p>	<p>S 0 A 3 B 0 C 0</p> <p><input type="radio"/> 順調に進んでいる。</p> <p>〔 自己評価において「A」と評価した3項目のうち、1項目(No. 49)については、今後対応されたい事項として、付帯意見を付した上で「A」と評価した。〕</p>

評価項目(年度計画)		法人自己評価							評価委員会評価									
		計画達成の状況							評価	評価における特記事項								
5	第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	S	0	A	9	B	0	C	0	IV	S	0	A	9	B	0	C	0
	1 組織運営・体制の改善	S	0	A	3	B	0	C	0	IV	○ 順調に進んでいる。							
<input type="checkbox"/> 年度計画を十分に実施している。 <ul style="list-style-type: none"> 研究本部等への専決権の委譲、専決事項の明確化等について、関係規程等を改正し、意思決定の迅速化を図った。(No. 53) A 各研究本部の要望等を踏まえて組織の運営や体制の改善を検討し、支場・分場の見直し等平成24年度の組織機構改正を行った。(No. 52) A 今後の中長期的な組織体制の見直しに向け、効果的・効率的な研究、技術支援体制、研究支援体制のあり方、本部を含めた研究本部体制及び拠点のあり方等に関する基本的な考え方について検討を進めた。(No. 54) A 																		
6	2 業務の適切な見直し	S	0	A	2	B	0	C	0	IV	○ 順調に進んでいる。							
	<input type="checkbox"/> 年度計画を十分に実施している。 <ul style="list-style-type: none"> 事務処理手順や業務内容を検証し、人事給与管理システムの機能強化、契約事務の標準化、入札事務の法人本部へのさらなる集約などの見直しを行い事務処理の改善を図った。(No. 55) A 道総研の活動に関し、成果発表会や公開デー等の参加者、市町村や関係団体等に対してのアンケート調査を実施したほか、各地域での市町村や関係団体との意見交換等を通じ研究ニーズに係る要望・意見の把握や成果の普及等に努め、得られた意見や要望を踏まえ、広報活動を強化するとともに研究職員データベースを構築するなどして道民の利便性の向上を図った。また、学識経験者や産業界の有識者で構成される経営諮問会議、顧問懇話会、研究評価委員会等での助言等を踏まえるなどして業務運営や研究開発の検討を行った。(No. 56) A 																	
7	3 人事の改善	S	0	A	4	B	0	C	0	IV	○ 順調に進んでいる。							
	<input type="checkbox"/> 年度計画を十分に実施している。 <ul style="list-style-type: none"> 研究、技術支援業務等を円滑に実施するため、職員採用計画を策定し、これに基づき研究職員の採用試験を実施し、14名の採用を決定した。また、試験調査船船員1名、任期付研究職員2名の採用を決定した。(No. 57) A 研究開発機能をより充実させるため研究職員の人事異動にあたり、部門を超えた広域的な配置を行った。(No. 58) A 																	

評価項目(年度計画)	法人自己評価							評価委員会評価										
	計画達成の状況							評価	評価における特記事項									
	<ul style="list-style-type: none"> 必要な資質、能力の向上を図るため、階層別研修や海外研修等の専門研修を実施したほか、研究開発能力の向上に向け、自由な発想により研究課題に取り組む「職員研究奨励事業」を実施(28課題)した。(No. 59)A 人事評価制度や勤勉手当に係る勤務実績評価制度を適切に運用したほか、研究職員に係る人事評価制度について他の研究機関における制度の情報収集を行うなど検討を開始した。また、職員表彰として研究業績についての知事表彰、理事長表彰のほか永年勤続表彰を実施した。(No. 60)A 																	
8	第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	S	0	A	7	B	1	C	0	III	S	0	A	7	B	1	C	0
	1 財務の基本的事項	S	0	A	2	B	0	C	0	IV	<input type="radio"/> 順調に進んでいる。							
	<input type="checkbox"/> 年度計画を十分に実施している。 <ul style="list-style-type: none"> 財務内容の透明性を確保するため、外部の方が閲覧することができるよう、財務諸表等のほか、財務内容を簡潔に記載した「決算の概要」を作成し、併せてホームページで公表した。(No. 61)A 人員を含めた経営資源の効率的活用に努めたことなどにより、平成23年度決算においては、4億9千万円の利益が生じた。また、研究の効率化に資するため目的積立金を活用し、研究用備品の更新等を行った。(No. 62)A 																	
9	2 外部資金その他の自己収入の確保	S	0	A	2	B	1	C	0	II	<input type="radio"/> やや遅れている。 <input type="checkbox"/> B評価となった項目 ・知的財産収入の確保(No. 64)							
		<input type="checkbox"/> 年度計画を十分に実施していない。 <ul style="list-style-type: none"> 国等が公募する競争的資金について道総研内部の情報共有化や積極的な応募に向けた研修を実施するなどして外部資金を確保したほか、依頼試験や試験機器等の設備提供について、適正な料金体系を構築した。(No. 63、65)A 																
10	3 経費の効率的な執行	S	0	A	2	B	0	C	0	IV	<input type="radio"/> 順調に進んでいる。							
		<input type="checkbox"/> 年度計画を十分に実施している。 <ul style="list-style-type: none"> 毎月の役員会において収益や資金等の確認を行うとともに、会計事務を担当する職員を対象とした研修を行うなどして経費の効率的な執行に努めたほか、パソコン、複写機、業務車輛、研究用機器等について、複数年契約や再リース契約で借り上げるなどして、管理経費の節減に努めた。(No. 66、67)A 																
11	4 資産の管理	S	0	A	1	B	0	C	0	IV	<input type="radio"/> 順調に進んでいる。							
		<input type="checkbox"/> 年度計画を十分に実施している。 <ul style="list-style-type: none"> 財務会計システムの活用により、預金口座出納簿を作成の上、適正な資金管理を行うとともに、研究機器等の稼働状況を踏まえ、遊休機器の管理換等共同利用の取組みを進めた。(No. 68)A 																

評価項目(年度計画)	法人自己評価								評価	評価委員会評価							
	計画達成の状況									評価における特記事項							
12 第4 その他業務運営に関する重要 目標を達成するためにとるべき 措置	S	0	A	8	B	0	C	0	IV	S	0	A	8	B	0	C	0
1 施設及び設備の整備及び 活用	S	0	A	2	B	0	C	0	IV	S	0	A	2	B	0	C	0
<input type="checkbox"/> 年度計画を十分に実施している。 <ul style="list-style-type: none"> 施設の長期保全計画や保全マニュアルに基づいて、建築物の長寿命化に向けた計画的な修繕等を進め、道に準拠したファシリティマネジメント(FM)の取組みを進めたほか、コストの削減に向け、各試験場庁舎の年間水道光熱費に関するデータを取りまとめ、今後の維持管理の基礎データとするとともに新たにコスト縮減のモデルケースとして、工業試験場の照明器具の省電力化改修工事を実施した。(No. 69) A 		<input type="checkbox"/> 順調に進んでいる。															
13 2 職員のモラル向上策	S	0	A	6	B	0	C	0	IV	S	0	A	6	B	0	C	0
<input type="checkbox"/> 年度計画を十分に実施している。 <ul style="list-style-type: none"> 研究本部長あてに法人本部から通知を出すなどして法令遵守及び不正行為防止に取り組むとともに、法令遵守や倫理等に関する講義を行い、業務執行における中立性と公平性を確保するとともに、研究活動における不正行為の防止に努めた。(No. 71) A 各事業場に安全衛生事務責任者を設置し、安全衛生委員会を開催するとともに、職場研修の実施等、職場の労働災害や健康障害の防止及び職員の健康増進に向けた取組みを行った。(No. 72) A 「道総研情報セキュリティポリシー」に基づき、全職員にハンドブックを配布するなどして、個人情報、企業情報等の流出防止等適切な情報管理の徹底に努めた。(No. 73) A ネットワークシステムのグループウェアの機能や新たに作成した研究職員データベース等を利用して、外部資金や研究等に係る道総研内部の情報の共有、相互活用を進めた。(No. 74) A 		<input type="checkbox"/> 順調に進んでいる。															

評価項目(年度計画)	法人自己評価							評価委員会評価										
	計画達成の状況							評価	評価における特記事項									
研究推進項目	S	0	A	46	B	0	C	0	IV	S	0	A	46	B	0	C	0	
1 農業に関する研究推進項目																		
14 (1) 豊かな食生活を支える農業の推進	S	0	A	3	B	0	C	0	IV	S	0	A	3	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。
<input type="checkbox"/> 年度計画を十分に実施している。 ・ 水稲、小麦各1品種、大豆2品種を育成し、とうもろこし、てんさい各4品種を選定し、新たに北海道優良品種に認定された。特に大豆については、冷害に強く豆腐加工性の高い新品種を育成し、道産大豆の豆腐需要拡大に寄与した。 畑作については、国産の生育センサを活用した小麦の可変追肥システム開発の成果が得られ、精密技術農業開発に寄与した。(No. 77) A ・ 畜産衛生関係として、酪農場における野生動物のサルモネラ保菌実態と対策、非定型BSE感染牛のプリオン体内分布の成果を取りまとめた。(No. 78) A ・ 水稲、小麦、豆類の品種開発において、DNAマーカー利用による検定・選抜を行ったほか、北海道大学と連携し、新規マーカーの開発試験を行った。大豆「ゆめのつる」、小麦「きたさちほ」等の基本系統の選定など遺伝資源の管理と有効活用に寄与した。(No. 79) A																		
15 (2) 環境と調和した持続的農業の推進	S	0	A	2	B	0	C	0	IV	S	0	A	2	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。
<input type="checkbox"/> 年度計画を十分に実施している。 ・ 「採苗施設と水田転換畑を利用したいちごの自立型新採苗方式の確立」では、イチゴ葉緑退緑病(BLO)及び炭疽病の感染と発病は無く、ウイルス病の保毒率も極めて低いレベルに出来ることを確認した。(No. 80) A																		
16 (3) 地域の特色を生かした農業・農村の振興	S	0	A	1	B	0	C	0	IV	S	0	A	1	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。
<input type="checkbox"/> 年度計画を十分に実施している。 ・ 小規模工房における酪酸菌制御によるチーズ熟成法について、道内民間企業と連携して、地域特産品の推進に寄与した。(No. 82) A																		
2 水産に関する研究推進項目																		
17 (1) 地域を支える漁業の振興	S	0	A	3	B	0	C	0	IV	S	0	A	3	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。
<input type="checkbox"/> 年度計画を十分に実施している。 ・ 高精度にホタテガイの資源量を推定するために、はこだて未来大学との連携のもと、海底ビデオ画像撮影装置を試作し、自動解析技術の開発に着手した。(No. 83) A ・ マナマコ放流種苗の遺伝子による判別技術開発の成果が得られ、道内各地における放流効果調査への活用が期待される。(No. 84) A																		

評価項目(年度計画)	法人自己評価				評価委員会評価													
	計画達成の状況				評価	評価における特記事項												
18 (2) 水産物の安全性確保と高度利用の推進	S	0	A	2	B	0	C	0	IV	S	0	A	2	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。
<input type="checkbox"/> 年度計画を十分に実施している。 ・ 水産物の高付加価値化及び品質評価に関して、道内の工場で製造された乾貝柱の品質をデータベース化し、品質のばらつきを検証することにより、高品質な乾貝柱製造技術の向上に寄与したほか、未利用・低利用資源の有効利用に関して、余市漁協と連携のもと、えびかご漁業用の人工蛸集飼料の特性を明らかにし、蛸集効果を確認すると同時に製造条件の確立に寄与し、漁協での製造やえびかご漁船での活用された。複数の水産系エキスの特性を把握し、対応するマイクロ化学プロセス処理条件を概ね確立し、ズワイガニの煮汁については、企業化が見込まれた。(No. 87) A																		
19 (3) 自然との共生を目指した水産業の振興	S	0	A	2	B	0	C	0	IV	S	0	A	2	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。
<input type="checkbox"/> 年度計画を十分に実施している。 ・ サケ野生魚の遺伝的構造とサケ遺骸による流域生態系物質循環の一端が北大などとの連携により明らかになり、野生魚の遺伝的構造の解析についてはサケMSC認証取得に向けて、認証機関へ提案するためのデータが得られた。(No. 88) A ・ アサリ稚貝成育適地選定手法の確立により、常呂漁協が管理するサロマ湖内のアサリ造成漁場において、新たなアサリ生産システムとして活用される見込みであり、本研究で選定された成育適地が人口種苗放流場所として活用された。(No. 89) A																		
3 森林に関する研究推進項目																		
20 (1) 地域の特性に応じた森林づくりとみどり環境の充実	S	0	A	3	B	0	C	0	IV	S	0	A	3	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。
<input type="checkbox"/> 年度計画を十分に実施している。 ・ 造林未済地の把握技術の開発と、天然更新の適地判定基準の作成において北大などと連携して得た成果により、造林未済地解消に向けた対策を支援し森林の多面的機能の発揮に寄与した。(No. 90) A ・ 自然植生へのエゾシカによる被害実態を把握し、森林施業と組み合わせたエゾシカ捕獲手法を酪農学園大学などと連携し検討するとともに環境影響の少ないシカ忌避剤の適用方法の開発等を進め、森林の生物多様性保全と健全性維持に寄与した。(No. 91) A																		
21 (2) 林業の健全な発展と森林資源の循環利用の推進	S	0	A	2	B	0	C	0	IV	S	0	A	2	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。
<input type="checkbox"/> 年度計画を十分に実施している。 ・ 人工林の広葉樹林化を図る施業に伴う環境影響の評価を(独)森林総研などと連携して取り組むとともに、侵入木の成長に配慮した間伐施業技術の提案等を行うことにより、林業の持続的な発展に寄与した。(No. 93) A																		

評価項目(年度計画)	法人自己評価				評価委員会評価													
	計画達成の状況				評価	評価における特記事項												
22 (3) 技術力の向上による木材関連産業の振興	S	0	A	3	B	0	C	0	IV	S	0	A	3	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。
<input type="checkbox"/> 年度計画を十分に実施している。 ・ 固相抽出法を用いた定量分析の研究で開発された木材保存剤の定量分析法が、日本農林規格の改正案に取り入れられ、木製遊具のハイブリッド構造化や捕修方法の開発などにより得られた成果が、公共事業に採用された。(No. 95) A ・ 北海道産人工木材を活用した新しい単板集成材の生産システムに向けた最適な接着条件の確立や、カラマツ大径原木の製材木取り補助システム開発等により、道内民間企業と連携して、木材加工技術や生産システムの高度化に寄与した。(No. 97) A																		
4 産業技術に関する研究推進項目																		
23 (1) 道内産業の振興を図るための産業技術の高度化	S	0	A	2	B	0	C	0	IV	S	0	A	2	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。
<input type="checkbox"/> 年度計画を十分に実施している。 ・ 「マイクロフォーカスX線CTシステムを用いた現物融合型CAD/CAE解析技術の開発」において、内部構造を有する部品の計測データに基づき、効率的な三次元CADモデルを生成する要素技術を開発するなど、道内自動車関連産業を含むものづくり産業の高度化に寄与した。(No. 98) A ・ 「えびかご漁業用ロングライフ人工餌料製造システム開発」において、人工蛸集餌料の連続式製造プラントを開発するとともに、エビカゴ用水中撮影システムを構築し、エビの動態撮影に成功するなど地域産業の振興に寄与した。(No. 99) A																		
24 (2) 成長が期待される新産業・新事業の創出	S	0	A	2	B	0	C	0	IV	S	0	A	2	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。
<input type="checkbox"/> 年度計画を十分に実施している。 ・ 「人間親和型ICTシステム開発のためのインタラクティブインタフェース技術に関する研究」において、発声障がい者向け音声会話装置や、呼吸をリアルタイムにセンシングする技術を利用したLEDデザイン照明の製品化の見込を得るなど、情報関連産業や健康バイオ産業の育成に寄与した。(No. 100) A ・ 「水を利用したマイクロ化学プロセスによる道産資源の高機能化」において、官能検査による香味評価を補助する分析法を確立した。また、道産天然高分子を原料とした機能性糖鎖食品の製造プロセスを開発し、共同研究企業が製品化する見通しを得るなど、道産資源を有効利用した環境調和型技術の振興に寄与した。(No. 101) A																		

評価項目(年度計画)	法人自己評価				評価委員会評価														
	計画達成の状況				評価	評価における特記事項													
25	(3) 一層の競争力を持った道産食品を生み出す力強い食品工業の構築	S	0	A	3	B	0	C	0	IV	S	0	A	3	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。
		<input type="checkbox"/> 年度計画を十分に実施している。 ・ 道産米からの米粉の調製条件と各種食材への加工適性の関係を明らかにし高齢者食向け食品素材開発等への適性を見出した。また、アルファ化米粉(加熱処理した米粉)を用いて食味・食感に優れた製麺技術を開発するなど、道産食品の高付加価値化や新たな市場向けの製品作りに寄与した。(No.103) A																	
5 環境及び地質に関する研究推進項目																			
26	(1) 循環と共生を基調とする環境負荷の少ない持続可能な社会の実現	S	0	A	4	B	0	C	0	IV	S	0	A	4	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。
		<input type="checkbox"/> 年度計画を十分に実施している。 ・ ヒグマやエゾシカの生息環境等に関する研究成果を取りまとめ、本道の生物多様性の保全に寄与するとともに、道の保護管理計画の策定及び推進を支援した。(No.106) A ・ 大気・水・化学物質など有害物質に係る試料採取及びモニタリング調査を実施して影響の解明等を行い、地域環境の確保に向けた取組みに寄与した。(No.107) A																	
27	(2) 地質災害・沿岸災害の防止と被害の軽減	S	0	A	2	B	0	C	0	IV	S	0	A	2	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。
		<input type="checkbox"/> 年度計画を十分に実施している。 ・ 「土砂災害軽減のための地すべり活動度評価手法の開発」において、北海道内に分布する地すべりの活動度(危険度)を経験の少ない技術者も一定の精度で評価できる手法を完成させ、「地すべり評価マニュアル」として取りまとめた。(No.109) A																	
28	(3) 資源の適正な開発・利用と環境保全	S	0	A	3	B	0	C	0	IV	S	0	A	3	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。
		<input type="checkbox"/> 年度計画を十分に実施している。 ・ 温泉資源の開発・利用・適正管理、地下水管理・利用に関する研究に取組み、持続的に利用可能な湯量の提示と効率的な管理システムの構築を行い、地熱温泉や地下水の適正な開発・利用保全に寄与した。(No.112) A																	
29	(4) 環境及び地質に関する情報基盤の整備と高度利用	S	0	A	1	B	0	C	0	IV	S	0	A	1	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。
		<input type="checkbox"/> 年度計画を十分に実施している。 ・ ボーリングデータベースの構築、デジタル地質図の作成、防災データマップの開発などを行い、地質情報の基盤整備に向けた取組みに寄与した。(No.114) A																	

評価項目(年度計画)		法人自己評価						評価委員会評価											
		計画達成の状況						評価	評価における特記事項										
6 建築に関する研究推進項目																			
30	(1) 建築、まちづくり分野における環境負荷の低減	S	0	A	3	B	0	C	0	IV	S	0	A	3	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。
		□ 年度計画を十分に実施している。																	
		<ul style="list-style-type: none"> 住宅の省エネ化のため、窓・ダイナミックインシュレーション等の外皮高性能化開発、太陽光給気予熱等の設備システム開発等、地域性を考慮し、快適性や経済性とも調和する省エネルギー技術の向上に寄与した。(No.115) A 道内資源を活用した内外装材や断熱材等、数種類の建材開発について成果が得られるとともに、「火山灰を使用した長寿命コンクリートの開発」では未利用資源である火山灰が利用可能であることを明らかにするなど、地域資源の活用やエコマテリアルの開発に寄与した。(No.116) A 																	
31	(2) 快適で安全・安心な住環境の創出	S	0	A	3	B	0	C	0	IV	S	0	A	3	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。
		□ 年度計画を十分に実施している。																	
		<ul style="list-style-type: none"> 住戸内の騒音・乾燥感低減、光環境向上を図る環境制御方法、吸放湿材料の調湿効果予測手法の構築などにより北国の暮らしを支える住環境技術等の向上に寄与した。(No.118) A 構造審査者・構造設計者向け技術資料の作成や木質構造の耐震性能に関する諸データの蓄積などにより、建築物の耐震化促進や地震・雪に対する建築物の安全性の確保に寄与した。(No.119) A 																	
32	(3) 自立型経済を支援する住宅・建築産業の活性化	S	0	A	2	B	0	C	0	IV	S	0	A	2	B	0	C	0	○ 順調に進んでいる。
		□ 年度計画を十分に実施している。																	
		<ul style="list-style-type: none"> 既存市街地の活性化のための地域運営手法の提案や公営住宅の事業収支を改善するための収支予測手法の構築、地域の高齢者福祉施設の課題の把握などにより、地域の活性化や公営住宅・福祉施設の効率的な運営に寄与した。(No.122) A 																	